

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年11月16日～2015年11月22日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年12月3日

在ジョージア大使館

1. 外 政

▼国会議長のオーストリア訪問(16日)

・ウスパシヴィリ国会議長を団長とする国会代表団がオーストリアを訪問。ザニエル OSCE 事務局長と会談。被占領地域の状況、地域の安全保障上の問題、ODIHR とジョージアとの協力などについて議論。

▼欧州委員会人権委員の声明(16日)

・11月9日から13日までジョージアを訪問していたマイジュニェク欧州委員会人権委員は、少年司法などに関する人権分野での取り組みの成果を評価しつつ、司法制度改革や少数派に対する不寛容などについて更なる努力が必要であるとの声明を発表。

▼外相と法相が欧州議会外務委員会に出席(16日)

・ブリュッセルにて開かれた欧州議会外務委員会会合にクヴィリカシヴィリ外相とツルキアニ法相が出席。連合協定の実施や査証自由化行動計画の進捗、政府が進める改革、国内および地域的な安全保障状況などについて演説を行なった。

▼首相がベルギーを訪問(16日～17日)

・ガリバシヴィリ首相がブリュッセルを訪問。トゥスク欧州理事会議長、ティーマンス欧州委員会副委員長と会談。

・ブリュッセルで開催された EU・ジョージア連合評議会の第2回会合に出席。EU 側からはモグリーニ外務・安全保障政策上級代表、ハーン近隣諸国・拡大交渉担当欧州委員が出席した。会合は連合協定に関連する問題を議論するため少なくとも年1回開かれることになっている。

▼アバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官の会談(19日)

・プラハにてアバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官が会談。会談後、露外務省は「原則的な政治的問題に関する立場の違いにも拘らず、会談の実務的な雰囲気は互恵的な二国間の実際的問題の解決を促している」「地域的なマクロ経済状況の落ち込みにも拘らず、二国間貿易高の減少はわずかである」「対露関係の正常化に向けたジョージアの実務的な姿勢とジョージア・EU の連合協定および自由貿易圏の署名に対して露が保護的な手段を導入していないことが、肯定的な役割を果たしている」との声明を発表した。

・「カ」露外務次官は、会談後、ウクライナやモルドバとは異なり、露はジョージアに対して、EU との DCFTA 署名後も、両国民の間関係を発展させるため、「制限的な措置」を適用していないと述べた。また、ジョージア国民に対するロシアの査証自由化に向けた取り組みを継

続する用意があると述べた。

・会談後、首相府は、アバシゼ特別代表が会談で南オセチア行政境界線付近の頻繁な住民の拘束や「国境化」、アブハジアのガリ地区でのジョージア語教育に対する制限、スパイ容疑でロシア国内で長期間服役しているジョージア国民の問題を取り上げたとの声明を発表した。

▼国防相の外国歴訪(19日～12月3日)

・ヒダシェリ国防相はカナダ、米国、ベルギー、ドイツ、アゼルバイジャンへの歴訪に出発。

・カナダではハリファクス国際安全保障フォーラムに出席。演説で、欧米はテロとの闘いやシリア問題に関してロシアと協力しつつも、ジョージアやウクライナなどのパートナー諸国の利益を考慮せねばならないと述べた。サジャン・カナダ国防相、ワーク米国防次官と会談。

▼ブレア元首相がジョージアを訪問(20日)

・ブレア元英首相がジョージアを訪問。ガリバシヴィリ首相と会談。ジョージア首相府は会談で「ジョージアで進められている民主改革と地域および世界の情勢について議論された」との声明を発表した。

▼サンマリノ外相がジョージアを訪問(20日)

・ヴァレンティニ・サンマリノ外相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、クヴィリカシヴィリ外相らと会談。南オセチア行政境界線付近の状況を視察した。

・「ク」外相とはジョージア・EU の連合協定や二国間協力、経済、観光などの分野における交流の発展、被占領地域の状況、地域情勢について議論。「ヴァ」サンマリノ外相はジョージアの主権・領土一体性に対するサンマリノの支持を再確認した。

・会談後の共同記者会見で、「ク」外相は、近年、被占領地域の代表者がさまざまなレベルでサンマリノと関係を築こうと活発に試みているとして、「ヴァ」サンマリノ外相に対し、ジョージアの主権・領土一体性に対する支持に感謝を述べた。

▼国連・ジョージア協力計画(21日)

・ガリバシヴィリ首相とスコット国連ジョージア常駐連絡調整官が、2016年から2020年までの国連・ジョージア協力計画に署名。優先的な分野として民主的な統治、雇用、社会保障、教育、医療が挙げられている。

2. 内 政

▼検事総長の選出手続き(18日)

・18日、ツルキアニ法相が、ショタゼ次長検事ら3名の検事総長候補を指名。翌19日に開催された検察評議会で、

14名の委員のうち13名の支持により、候補者はショタゼ次長検事にしぼられた。候補者は政府および国会の信任を経て任命される。

・検事総長の選出手続きについては9月末に法改正が発効した。検察評議会は15名の委員から構成され、うち1名は野党議員に割り当てられているが、統一国民運動と自由民主主義者党は「検察の非政治化が保証されていない」として、検察評議会への参加を拒んでいる。

▼国境の警戒の強化(18日)

・国家保安庁と危機管理評議会が会合を開催。ジャネリゼ危機管理評議会書記は、11月13日のパリでのテロ事件後、政府は国境および戦略的施設における警戒を強化していると述べた。

・ゴメラウリ国家保安庁長官は、ジョージアがシリアへの中継路として利用されることを防ぐため、入国者に対する警戒を強化していると述べた。

・16日、イゾリア国家保安庁副長官は、ジョージアを通過してシリアへ向かおうとしていた疑いにより、数十名の外国人の入国を拒否したと発表した。

▼ISILとの関係の容疑による男性の拘束(22日)

・パンキン渓谷出身の男性(29歳)がISILと関係を有する疑いでトビリシ国際空港で拘束された。国家保安庁対テロセンターによれば、容疑は「外国のテロ組織への加入・協力」。

・前日にYouTubeに同人と見られる人物が武装した戦闘員とともに映っている複数の動画が投稿されていた。家族によれば、男性は拘束の前日にトルコからジョージアに戻ろうとしたが、国境の通過を認められなかった。

・男性の弁護士は、男性がシリアに滞在し、シリア自由軍に参加して戦っていたとして、ISILとの協力を否定。

3. 経 済

▼2014年GDPの調整値(16日)

・国家統計局が調整済みの2014年のGDPを発表。名目GDPは29,150.5百万ラリ(16,507.8百万ドル)で前年比8.5%増(ドルでは2.3%増)。国民一人当たり6,491.6ラリ(3,676.2ドル)。実質GDP成長率は4.6%。GDPデフレータ3.8%増。

▼2015年10月の国際送金(16日)

・国立銀行の資料によれば、2015年10月のジョージアへの国際送金額は89.9百万ドル。前年同期比27.4%減。送金元の国別の内訳はロシア40%、イタリア10.7%、米国9.7%、ギリシャ8.8%、トルコ5.6%、イスラエル3.4%、ドイツ2.8%、スペイン2.6%。EU諸国からの送金額は全体の30.4%。

・2015年10月のジョージアからの国際送金額は15.1百万ドル。前年同期比11%減。

▼2015年10月の工業製品生産者物価指数(16日)

・国家統計局が発表。前月比1.4%上昇、前年同月比8.3%上昇。

▼「ジョージア医療グループ」がロンドン証券取引所に上場(20日)

・ジョージア医療グループ(Georgia Healthcare Group)がロンドン証券取引所に上場。上場にはクムシヴィリ経済・持続的発展相が立ち会った。

・ジョージア医療グループはEVEX Medical CorporationとImedi L Insurance Firmが所有。ジョージア国内で41の医療機関を運営。

・ロンドン証券取引所へのジョージア企業の上場は、TBC銀行、ジョージア銀行(Bank of Georgia)、ジョージア石油・ガス公社に次いで4番目。